

(題名) 大阪小児科医会における禁煙支援の取組み

大阪小児科医会

○卯西 元

【目的】 タバコの害は喫煙保護者にとどまらず、小児も受動喫煙や誤飲の害を被り、家庭内喫煙者がいると子どもの将来の喫煙率が高くなる。子どもをタバコから守ることは小児科医の重要な課題である。

近年、喫煙者に対して禁煙補助剤を使用したニコチン依存への治療や禁煙マラソンなどの支援方法により禁煙効果が得られるようになってきた。しかし、成人対象の医療機関では直接本人に禁煙支援が可能であるが、小児医療の現場では直接の医療行為の対象ではない保護者にどのように禁煙を働きかけるかという課題が生じる。

今回、小児科医による禁煙支援の実態と取り組み方を検討するため、大阪小児科医会会員へのアンケートを実施したので報告する。

【対象と方法】 大阪小児科医会会員 650 名に調査用紙を郵送し、217 名(回収率 33.4%)から回答を得た。調査期間は平成 17 年 11-12 月である。

【結果】 禁煙支援に際し、小児科医が指導すべき内容と実際にその指導が行われているかどうかを調査したところ、『妊婦や小中高校を通じた喫煙防止の指導』が重要との回答が半数を越えたが、実際に実施(予定中も含む)している会員は 1 割に達しなかった。『換気や喫煙場所の指導』、『誤飲防止指導』、『ポスター掲示』は 4 割以上の会員が必要と回答し、実際に実施している会員の割合も 4 割弱を占めた。『禁煙外来・禁煙マラソンの紹介』や『禁煙補助剤の使用法の指導』を実施している会員は 3 割以下であった。

禁煙支援のために希望する資料や研修会については

半数以上が『喫煙の害に対する基本的なデータ』と回答し、『未成年者への指導方法』、『保護者への指導方法』、『禁煙外来の紹介先の案内』などが 3-4 割を占めた。禁煙指導の経験については『指導経験あり』31%、『今後指導したい』21%、『今後も指導する考えはない』43%であった。『今後指導したい』との回答者は禁煙支援のための資料や研修会の希望がすべての項目で多かった。禁煙指導を行う考えのない理由として『多忙』・『機会がない』が上位であり、『今後も禁煙指導する考えはない』と回答した会員でも、『禁煙外来の紹介先の案内』の希望は多かった。

【考察】 会員内で比較的積極的に禁煙支援に取り組む医師は約 100 名前後と確認された。それ以外の層では禁煙外来への紹介という窓口としての役割が期待された。会員の意向に沿った取組みを行うため、両者に対応できるポスターとリーフレットを作成した。また基本的な知識や活動を啓発するため、会報に禁煙支援の特集号を組み、高橋裕子先生を講師に招き、『子どもをタバコから守る—小児科医に求められる禁煙支援のノウハウ』と題する講演会を企画実施した。

【共同研究者】

大阪小児科医会プライマリ・ケア部会
福井聖子、古形小百合、小国龍也、藤岡雅司
西垣正憲、川崎康寛、若宮英司、石崎優子
中谷正晴、東野博彦、川村尚久、藤谷宏子
小野 厚、新宅治夫、木野 稔
大阪小児科医会会長 蔭山尚正

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4